

ものづくりからの雇用拡大と地域の賑わい

<見直し(廃止)事業>

◆中心商店街活性化モデル事業費補助金
5,686千円(うち(一)5,686千円)

・事業概要:
高知市中心商店街の活性化を図ろうとする事業者(てんこす)の取り組みを支援し、「地産地消」「地産外商」の推進と魅力ある商店街づくりを行う。

・これまでの成果(課題):
3年間の各年間売上目標を達成。
(売上:1年目89,180千円、2年目112,434千円、
3年目(H24.10末)94,481千円)
コミュニティ講座101回開催。

・見直し(廃止)理由:
3年間の補助期間が終了し、自立運営に移行する。
なお、地域の商店街の活性化については、こうち商業振興支援事業の拡充等により継続して実施していく。

◆ビジネスマッチング支援事業委託料
2,000千円(うち(一)2,000千円)

・事業概要:
県内企業の強みを生かし、県外の大手企業との契約実現に向けて、ビジネスマッチングを専門に実施している企業に委託し、県外企業の紹介やあっせん等を実施する。

・これまでの成果(課題)・見直し(廃止)理由:
県内企業21社に対して延べ73社とのマッチングを実施してきた。
本年4月に産業振興センターの外商支援部が立ち上がったことから、今後は産業振興センターで引き続き支援活動を実施することとした。



<新たな工業団地開発の加速化と企業立地の推進>

- ◆企業ニーズに応える震災に強い産業基盤づくりに向けた工業団地の開発と企業立地推進策の強化
- 拡・香南工業団地に次ぐ新たな工業団地開発に着手 (65,448千円)
- 拡・高規格道路延伸を見据えた適地調査の継続的な実施→産振計画4年後20haの開発目標の前倒し (56,645千円)
- 拡・企業立地補助金の拡充 (H24 409,259千円→H25 1,084,279千円)

<事務系職場誘致策の抜本強化>

- ◆コールセンター等の誘致促進策を強化し、さらなる企業誘致を推進
- 拡・コールセンター等の新增設に対する補助金の大幅な拡充(116,459千円 → 131,538千円)
- 新・コールセンター誘致に資するオフィスフロア確保のための補助制度の創設(債務負担67,500千円)
- 新・コールセンター見本市への出展(4,144千円)

<ものづくり力と外商支援のさらなる強化>

- 拡◆成長分野研究会を通じて動きはじめた有望なプランを強力に育てるため、支援策を強化
(成長分野育成支援事業 47,959千円→77,241千円)
・設備導入に対する補助率の拡充等
- 拡◆メイドイン高知の販売力のさらなる向上のため、産業振興センターの外商活動支援体制の強化
(産業振興センター総合支援事業 253,240千円→291,153千円)

<防災関連産業への支援強化>

- 拡◆南海トラフ巨大地震への備えと連動させた防災関連産業の振興に向けた取り組みを一層強化
(防災関連産業振興事業 48,575千円→147,751千円)
・競争力のある製品開発に向けた、防災製品開発アドバイザーの設置など、専門技術支援の強化
・ものづくり地産地消推進補助金(防災枠)の増額によるタイムリーな試作開発支援
・メイドイン高知の製品等を実際に活用した震災対策と合わせて行う実物展示の場の整備とPRの実施
・全国規模の展示会への出展機会拡大(中京圏での防災展示会、土木分野の見本市)

課題解決先進枠

<中山間地域活性化への取り組みの強化>

- 新◆シェアオフィスの導入により、中山間地域での新規創業や企業立地を推進
(10,100千円/債務負担29,414千円)
・市町村との連携による創業等のプランづくりの実施
・入居企業や創業者に対する運営費等の支援
・商工会等との連携による運営支援
- 新◆中山間地域での商機能維持のため、地域で支えあう購買拠点の設置・運営への支援を実施
(9,000千円)
・市町村との連携によるプランづくりの実施
・自立に向けた運営経費への支援
・商工会等による店舗運営の経営指導や人材育成を支援